



2022年6月23日

各 位

会 社 名 ジャパンワランティサポート株式会社
代表者名 代表取締役社長 庄司 武史
(コード番号：7386 東証グロース市場)
問 合 せ 先 取締役 管理部長 藤原 祐次
(TEL 052-212-9942)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年6月23日に東京証券取引所グロースに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年9月期(2021年10月1日から2022年9月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年9月期 (予想)		2022年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年9月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高		1,443	100.0	699	100.0	1,251	100.0
営 業 利 益		512	35.5	270	38.7	485	38.8
経 常 利 益		505	35.0	272	38.9	493	39.5
当期(四半期)純利益		327	22.7	178	25.5	321	25.7
1株当たり当期 (四半期)純利益		161円75銭		89円15銭		160円95銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2022年2月15日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2021年9月期(実績)及び2022年9月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2022年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(97,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増加分(最大96,000株)を考慮しておりません。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社が中心にかかわる国内の住宅市場では、コロナ禍での生活様式の変化を背景に、住宅取得需要は底堅い状況が続きました。また新設住宅着工は持ち直しの動きが継続し、子育て世代の住宅取得支援制度の創設や環境性能等に応じた住宅ローン減税制度の導入等、住宅取得やリフォーム工事への政策面での追い風もありました。

このような事業環境の中、当社は主力商品である「あんしん修理サポート」に加え、カギ・水まわり・ガラスの緊急駆け付けサービスである「あんしん住宅サポート24h」、中古住宅設備の保証サービスである「リユース修理サポート」の営業拡大を行い、新品住宅設備保証にとどまらない、更なる事業展開を行っております。

結果として当第2四半期累計期間の業績は、売上高は699,601千円、営業利益は270,837千円、経常利益は272,406千円、四半期純利益は178,308千円となりました。

このような状況のもと2022年9月期は、売上高1,443百万円(前期比15.3%増)、営業利益512百万円(前期比5.5%増)、経常利益505百万円(前期比2.3%増)、当期純利益327百万円(前期比1.8%増)と増収増益を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は「住宅設備機器の延長保証事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。なお、2022年9月期の業績予想数値につきましては2021年9月に取締役会において決議された予算数値となっております。

(1) 売上高

当社の延長保証事業に関する売上高は、サービス加入時にハウスメーカーや量販店、ホームセンター等の住宅設備供給事業者(以下「事業者」)から一括で收受した業務受託料から事務手数料を差し引いた残高を前受収益に計上し、最長10年間の保証期間にわたって配分しております。なお、業務受託料は保証期間を通じて提供する役務に対し受領する対価のため、保証期間にわたって按分計上する一方、事務手数料は会員登録、会員証発行等サービス加入初月にのみ発生する事務工数に対する手数料売上のため、期間按分ではなく一括計上しております。また、過去に前受収益に計上された業務受託料はストック売上として金額が確定しており、年間売上高のうち約7割(2021年9月期実績)を占めております。

売上高の予想の算出にあたっては、過去加入会員に対応するストック売上の金額をベースに、新規加入会員に対応する売上高を加算しております。これに基づき、売上高の予想を算出するうえで勘案した前提条件は以下のとおりとなっております。

①過去加入会員に対応するストック売上の配分額

ストック売上の配分額について、2021年9月期期末の前受収益残高を基に2022年9月期に配分される金額を算出しており、2022年9月期の配分額として1,031百万円が売上高に計上されると見込んでおります。

2022年9月期第2四半期累計期間の過去加入会員に対応するストック売上高は565百万円となっております。

②新規加入会員に対応する売上高

「あんしん修理サポート」及び「リユース修理サポート」は、事業者から收受する業務受託料の見積総額を事務手数料と前受収益の配分額に区分し売上高の予想を算出しております。

業務受託料は、2020年9月期から2021年9月期の当社の新規加入会員に対する業務受託料の成長率実績を基に各事業者の販売計画及び新規提携企業の増加を勘案し、総額を算出しております。

事務手数料は、1件当たり900円で単価設定しており、当該単価に新規会員の想定登録件数を乗じて算出しております。なお、新規会員の想定登録件数は、過去の成長率をもとに計画した業務受託料の見積総

額を、1件当たりの業務受託料平均単価で除することにより算出しております。1件当たりの業務受託料平均単価は10,000円前後です。

前受収益の配分額は、業務受託料の見積総額から事務手数料を差し引いた残額を保証月数にわたって配分し算出しております。

「あんしん住宅サポート24h」は、2021年9月期における1件当たりの平均単価と想定件数を乗じて算出しております。

なお、2022年9月期の新規加入会員に対する売上高の予想については、2021年12月までの実績金額に上記計算に伴い算出した残期間に相当する金額を加算しております。

2022年9月期第2四半期累計期間の新規加入会員に対応する売上高は134百万円となっております。

「あんしん修理サポート」は既存事業者からの新規会員の獲得が安定していることに加え新規提携企業の増加を見込んでおります。また、「あんしん住宅サポート24h」及び「リユース修理サポート」といった新商品の拡大を見込み2022年9月期末の有効会員数は1,344千件（前期末比118.7%）を見込んでおります。

以上の結果、2022年9月期の売上高の予想について、第2四半期累計期間の実績に第3四半期会計期間以降の見込みを加えた1,443百万円(前期比15.3%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、①修理費用、②支払保険料、③保険金収入の3つの要素から構成されており、売上原価の予想の算出は各要素別に算出しております。

①修理費用

修理費用は、会員からの修理依頼に対して当社がメーカーに修理依頼を行った際に発生する外注費となります。当該修理費用の予想は、修理件数に修理単価を乗じて算出しております。修理件数は有効会員数(※1)に故障率(※2)を乗じて経過年数毎に算出しており、修理単価は過去実績に基づき1件当たりの平均修理単価を経過年数毎に算出しております。

(※1)有効会員数：過去に当社延長保証サービスに登録された会員から保証期間が終了した会員を差し引いた会員数

(※2)故障率：当社コールセンターで受けた修理依頼のうち修理対応を実施した件数÷有効会員数

なお、2022年9月期の修理費用の予想については、2021年12月までの実績金額に上記計算に伴い算出した残期間に相当する金額を加算し、447百万円を見込んでいます。

2022年9月期第2四半期累計期間の修理費用は209百万円となっております。

②支払保険料

支払保険料は、修理費用の上昇に備え修理外注費の負担に対するリスクヘッジとして損害保険会社に支払っております。当該支払保険料の予想は、保険が付帯されている付保会員数に保険料単価を乗じて算出しております。付保会員数は有効会員数に付保割合(※3)を乗じて算出しており、保険料単価は直近の保険料平均単価を用いております。

(※3)付保割合：保険が付帯されている付保会員数÷有効会員数

なお、2022年9月期の新規加入会員に対する支払保険料の予想については、2021年12月までの実績金額に上記計算に伴い算出した残期間に相当する金額を加算し、147百万円を見込んでいます。

2022年9月期第2四半期累計期間の支払保険料は64百万円となっております。

③保険料収入

保険料収入は、付保会員に修理が発生した場合に損害保険会社から受け取る保険料であり売上原価の控除項目となっております。当該保険料収入の予想は、付保会員の修理件数に保険返戻単価(※4)を乗じて算出しております。

(※4) 保険返戻単価：修理単価×当社と損害保険会社との取り決めに基づく返戻率

なお、2022年9月期の新規加入会員に対する保険料収入の予想については、2021年12月までの実績金額に上記計算に伴い算出した残期間に相当する金額を加算し、57百万円を見込んでいます。

2022年9月期第2四半期累計期間の保険料収入は45百万円となっております。

当社は、修理費用の支出に備え、案件の一部に保険を付すことにより保証期間におけるコスト負担の平準化を図っておりますが、付保の効果と保険料負担のバランスを考慮し、対象案件全件に対しては付保を行っておらず、2021年9月期末時点の付保率は45.4%であります。また、修理件数は、保証開始後およそ7年目以降の会員がピークとなる傾向があることから、2022年9月期以降において保証開始後およそ7年目以降の会員数の増加が継続する見込みであり、売上原価全体としてコスト負担が増加することを見込んでおります。

なお、修理費用は過去の実績に基づき経過年数別に算出していますが、過去の実績をそのまま将来の予測に使用できるほどの実数に達していないこと、及び今後の部品代の高騰等のリスクを鑑み、故障率及び修理費用総額において保守的に計画しています。

以上の結果、2022年9月期の見通しについて、第2四半期累計期間の実績に第3四半期会計期間以降の見込みを加え、売上原価537百万(前期比40.6%増)、売上総利益906百万円(前期比4.2%増)を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費について、主に人件費51百万円(前期比19.0%増)から構成されています。人件費については、DX推進、新規事業開発、営業拡大、管理体制のさらなる確立のために人材の採用を進めることで、企業運営、ガバナンスの強化を図っており、人員計画に基づく人員数の増加(9名増)のもと、一定のコスト上昇を見込んでおります。その他の費用については、2021年9月期の実績を基準として、個別に発生する費用を勘定科目ごとに集計し算出しております。

なお、2022年9月期の販管費及び一般管理費の予想については、2021年12月までの実績金額に上記計算に伴い算出した残期間に相当する金額を加算しております。

2022年9月期第2四半期累計期間の販管費および一般管理費は199百万円、営業利益は270百万円となっております。

以上の結果、2022年9月期の販売費及び一般管理費は394百万円(前期比2.6%増)、営業利益は512百万円(前期比5.5%増)を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益・費用は、2021年9月期の実績を基準として、個別に発生する費用を勘定科目ごとに集計し算出しております。営業外収益について、受取配当金4百万円(前期比1.0%減)を見込んでいます。また、営業外費用については、有価証券に関わる支払手数料2百万円(前期比41.4%減)の他、新規株式上場に伴う諸費用等13百万円(前期比は販売費及び一般管理費に含めております)を見込んでいます。

なお、2022年9月期の営業外収益・費用の予想については、2021年12月までの実績金額に上記計算に伴い算出した残期間に相当する金額を加算しております。

2022年9月期第2四半期累計期間の経常利益は272百万円となっております。

以上の結果、2022年9月期の経常利益は505百万円(前期比2.3%増)を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益、特別損失について、2022年9月において発生は見込んでおりません。また、法人税額等について、利益計画に基づき課税所得を見積もり、その課税所得に見積実効税率を乗じることにより法人税額を算出し、税効果会計の影響を加味して法人税等合計額177百万円を算出しております。

2022年9月期第2四半期累計期間の四半期純利益は178百万円となっております。

以上の結果、2022年9月期の当期純利益は327百万円(前期比1.8%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月23日

上場会社名 ジャパンワランティサポート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7386 URL http://www.jpwsp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤原 祐次 TEL 052-212-9942
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	699	—	270	—	272	—	178	—
2021年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	89.15	—
2021年9月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2021年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第2四半期の数値及び対前年四半期増減率については記載していません。

2. 2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場株式であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	9,050	1,273	14.1
2021年9月期	8,441	1,139	13.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 1,271百万円 2021年9月期 1,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,443	15.3	512	5.5	505	2.3	327	1.8	161.75

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	2,000,000株	2021年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	2,000,000株	2021年9月期2Q	一株

- (注) 1. 2022年2月15日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 2021年9月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大に加えて、海外情勢の急激な変化等による資源価格の高騰、物品・サービスの値上げの傾向も顕著となり、先行き不透明な状況が継続しました。

この間、当社が中心にかかわる国内の住宅市場では、コロナ禍での生活様式の変化を背景に、住宅取得需要は底堅い状況が続きました。また、新設住宅着工は持ち直しの動きが継続し、子育て世代の住宅取得支援制度の創設や環境性能等に応じた住宅ローン減税制度の導入等、住宅取得やリフォーム工事への政策面での追い風もありました。

このような事業環境の中、当社は主力商品である「あんしん修理サポート」に加え、カギ・水まわり・ガラスの緊急駆け付けサービスである「あんしん住宅サポート24h」、中古住宅設備の保証サービスである「リユース修理サポート」の営業拡大を行い、新品住宅設備保証にとどまらない、更なる事業展開を行っております。

結果として当第2四半期累計期間の業績は、売上高は699,601千円、営業利益は270,837千円、経常利益は272,406千円、四半期純利益は178,308千円となりました。

なお、当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて566,400千円増加し、7,116,196千円となりました。主な増減要因は、新規契約の増加に伴う現金及び預金488,937千円の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ43,281千円増加し、1,934,506千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴い付保も増加したことに伴う長期前払費用が97,807千円増加する一方、減少要因として上場株式の時価下落に伴い投資有価証券が68,580千円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて609,682千円増加し、9,050,703千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて185,748千円増加し、1,549,750千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴う前受収益の増加66,530千円及び消費税等の支払時期を変更したことに伴う未払消費税等の増加98,578千円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて290,081千円増加し、6,227,509千円となりました。主な増加要因は、新規契約の増加に伴う長期前受収益の増加313,205千円によるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて475,829千円増加し、7,777,259千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ133,853千円増加し、1,273,443千円となりました。主な増加要因は、四半期純利益により利益剰余金が178,308千円増加する一方で、減少要因として上場株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が44,455千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ488,937千円増加し、6,196,345千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、506,339千円となりました。これは主な増加要因として税引前四半期純利益272,406千円、前受収益の増加額66,530千円及び長期前受収益の増加額313,205千円等があった一方で、減少要因として前払費用の増加額39,310千円、長期前払費用の増加額97,807千円及び法人税等の支払額93,602千円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、17,387千円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出16,300千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、13千円となりました。これは全額リース債務の返済による支出であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、売上高は1,443百万円(前期比15.3%増)、営業利益は512百万円(前期比5.5%増)、経常利益は505百万円(前期比2.3%増)、当期純利益は327百万円(前期比1.8%増)を予想しています。

引き続きコロナ禍による景気の不透明はあるものの、当社の売上の大半は既に保証サービスを開始している会員様分の保証期間に応じた按分売上であり、新規登録も順調に推移していることから今後も継続した安定成長を見込んでいます。

なお、通期の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、業務委託契約先の住宅・リフォーム会社等が通常営業できないなど、状況が変化する場合は業績見通しを変更する可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,207,407	6,696,345
売掛金	210,563	247,608
貯蔵品	23	32
前払費用	125,667	164,977
その他	6,132	7,231
流動資産合計	6,549,795	7,116,196
固定資産		
有形固定資産	13,847	14,562
無形固定資産	36,628	48,588
投資その他の資産		
投資有価証券	959,865	891,284
長期前払費用	854,149	951,957
その他	26,733	28,113
投資その他の資産合計	1,840,748	1,871,355
固定資産合計	1,891,224	1,934,506
資産合計	8,441,020	9,050,703
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,402	46,797
未払金	68,677	70,574
未払法人税等	92,959	93,765
未払消費税等	14,538	113,117
賞与引当金	7,500	7,975
前受収益	1,134,411	1,200,941
その他	6,512	16,578
流動負債合計	1,364,002	1,549,750
固定負債		
長期前受収益	5,852,905	6,166,111
資産除去債務	6,065	6,854
繰延税金負債	38,345	14,691
その他	40,112	39,852
固定負債合計	5,937,428	6,227,509
負債合計	7,301,430	7,777,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	1,012,837	1,191,146
株主資本合計	1,022,837	1,201,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114,521	70,066
評価・換算差額等合計	114,521	70,066
新株予約権	2,230	2,230
純資産合計	1,139,589	1,273,443
負債純資産合計	8,441,020	9,050,703

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	699,601
売上原価	229,158
売上総利益	470,443
販売費及び一般管理費	※ 199,606
営業利益	270,837
営業外収益	
受取利息	2,179
受取配当金	2,020
その他	511
営業外収益合計	4,711
営業外費用	
支払手数料	979
上場関連費用	2,000
その他	162
営業外費用合計	3,142
経常利益	272,406
税引前四半期純利益	272,406
法人税、住民税及び事業税	94,408
法人税等調整額	△310
法人税等合計	94,097
四半期純利益	178,308

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	272,406
減価償却費	7,101
賞与引当金の増減額(△は減少)	475
受取利息及び受取配当金	△4,199
上場関連費用	2,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△295
売上債権の増減額(△は増加)	△37,044
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8
前払費用の増減額(△は増加)	△39,310
長期前払費用の増減額(△は増加)	△97,807
仕入債務の増減額(△は減少)	7,394
未払金の増減額(△は減少)	250
未払消費税等の増減額(△は減少)	98,578
前受収益の増減額(△は減少)	66,530
長期前受収益の増減額(△は減少)	313,205
その他	6,465
小計	595,742
利息及び配当金の受取額	4,199
法人税等の支払額	△93,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000
投資有価証券の売却による収入	1,077
有形固定資産の取得による支出	△784
無形固定資産の取得による支出	△16,300
その他	△1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	488,937
現金及び現金同等物の期首残高	5,707,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,196,345

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、従来より、一括に収受した保証料を、保証期間にわたって均等に期間按分し、会計期間に応じて収益を計上しております。そのため、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(消費税等の支払時期の変更)

将来の税率変動に備えるため、収益に係る消費税等の支払時期を変更しております。従来、一括に収受した保証料を、保証期間にわたって均等に期間按分し、会計期間に応じて収益を計上し、同時点で消費税等も計上しておりましたが、第1四半期会計期間の期首から保証料を収受した時点で消費税等を計上する方法に変更しております。当該変更により損益に与える影響はありませんが、「流動負債」の「未払消費税等」が変更前に比べ97,216千円増加しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積もり)

当第2四半期累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については重要な変更はなく、影響は軽微と判断しております。

(セグメント情報等)

当社は住宅設備機器の延長保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。